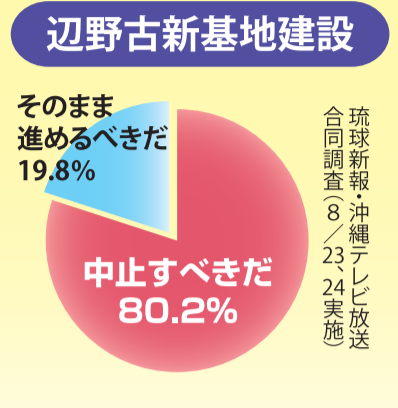
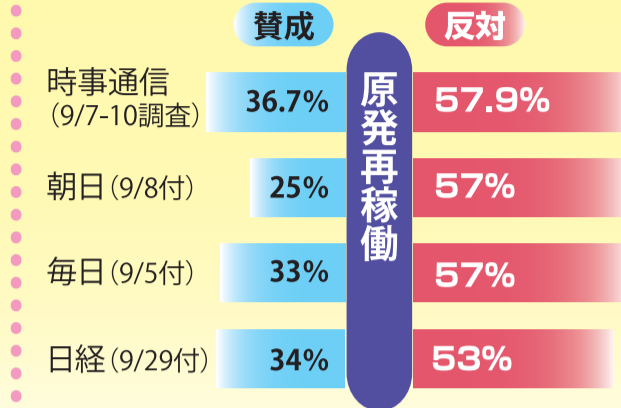
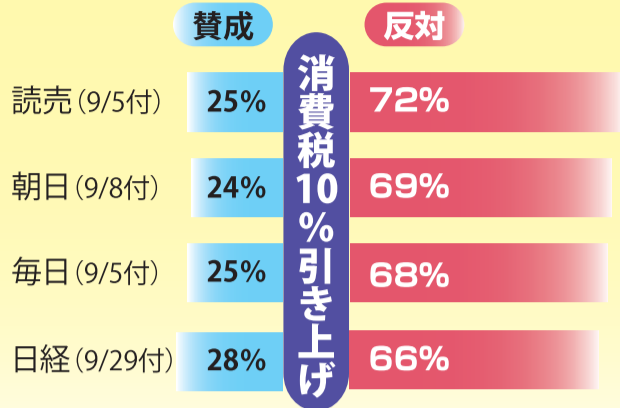


消費税10%、原発再稼働、新基地おしつけ…

聞く耳持たない安倍暴走政治



国民の多数が、安倍政権の主要政策に反対しています。一方で、国民の多数と日本共産党の立場は一致しています。日本共産党は、国民のみなさんと力をあわせて、政治を変えるために全力をつくします。

安倍暴走と対決

国民と共同

願い実現へ対案



政治を動かす 日本共産党

原発マネーと縁がない党 再稼働ねらう政府とキッパリ対決



●川内原発再稼働反対の声をあげた「全国集会」 =9月28日・鹿児島市

1955年、原子力基本法がつくられた時から、日本共産党は原発の危険性を指摘し、反対してきました。

福島原発事故後も、「原発ゼロ」の一致点で力をあわせて、原発再稼働を許さぬ運動をささえています。

電力会社や原発関連企業から献金を受けとらない党だから、ぶれずにがんばることができます。

沖縄いっせい地方選挙で躍進 辺野古新基地ノーで保革をこえて共同



●名護市議選初挑戦でトップ当選を決めて喜ぶ仲里氏ら =9月7日

日本共産党は、辺野古新基地建設の計画が上がったときから、反対をつらぬき、県民の運動をささえてきました。

昨年、沖縄の全41市町村長らが首相に提出した普天間基地閉鎖・撤去と県内移設断念などを求めた「建白書」。

その実現へ、保守・革新をこえて、オナガ雄志前那覇市長を推薦し、新しい県政の実現へ、力をあわせています。

米価暴落で政府へ申し入れ 政府の責任で過剰米の買い上げを



●「米価暴落、緊急対策を」と農水相あてに申し入れる党国会議員団 =9月24日

「米つくって飯くえねえ!」——米価暴落に農家が悲鳴をあげています。

安倍政権は昨年までコメ農家に10アールあたり1万5千円出していた直接支払交付金を今年産から半額にし、4年後には廃止に。撤回すべきです。

暴落原因の過剰な2013年産米を政府が買い上げるなど、緊急の価格安定対策をとることを強く求めました。

あなたの
まちの

日本共産党をのばして暴走ストップ!



2014年10・11月号外

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL.03-3403-6111(代表) FAX.03-5474-8358
ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp> 日本共産党の見解を紹介します。あなたのご意見、ご感想をおよせください。

安倍政権の
焦点の課題で

自共対決です

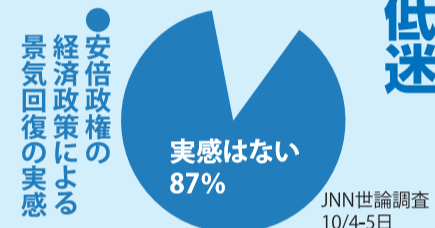
経済・原発・外交——安倍政権のやることは、日本の国をダメにすることばかり。
一方、民主も「海江田氏 対決色も軸定まらず」(産経10月1日)と言われる始末。
自共対決が鮮明になっています。

日本共産党

亡国政治へまっしぐら 安倍政権

消費税増税で地域経済は低迷

「地方創生」と言いながら、公共施設やサービスは都市部に集約し、地方切り捨てをねらう安倍政権。
消費税8%で、国内総生産(GDP)や個人消費が大きく落ち込み、実質賃金のマイナスが続いています。10%増税は、地域経済を低迷させるだけです。



経済

未来に責任負う政治めざす 日本共産党

企業から家計に軸足を移す

- ① 消費税10%への増税は中止する。
 - ② 285兆円の大企業の内部留保の一部を活用して、大幅賃上げと安定した雇用を増やす。
 - ③ 社会保障の切り捨てから充実へ抜本的転換をはかる。
 - ④ 富裕層や大企業への優遇税制をあらためて、応分の負担を求めるなど、「応能負担」の原則に立った税制改革で財源をつくる。
- 臨時国会の代表質問で「4つの緊急提案」をしました。



「原発ゼロ」の決断をせまる



臨時国会の代表質問で「オール福島のためにこたえ、福島原発の全基廃炉と完全賠償を東電へ要請を」今夏、稼働原発ゼロでも電力不足はなかった。原発ゼロの決断を」とせまりました。
川内原発について、専門家が「噴火予知は無理」と言うのに、予知して原子炉をとめるという原子力規制委員会の矛盾を指摘。「再稼働強行は断じて許せない」と追及しました。

原発

再稼働を進め、原発輸出

福島原発の全基廃炉について、安倍首相は「事業者が判断を行う」と人ごと。
川内原発について「原子力規制委員会が厳格な審査を行っている」(首相)と言
い、再稼働を強行しようとする安倍政権。
一方で、首相は外遊に原子炉メーカーを同行させ、原発をトルコやインドへ売り込んでいます。



集団的自衛権行使容認の閣議決定

集団的自衛権行使容認の閣議決定をして、海外で戦争する国づくりへ突き進む安倍政権。被爆者からの懸念に「見解の相違」と切り捨てた首相。
一方で、首相は外遊で、軍需メーカーを引き連れて、武器輸出を含む軍事協力を推進しています。

●日本の平和を守っていくために、今、最も重視すべきこと



外交

平和協力の枠組みを全アジアに



アジア政党国際会議の第8回総会で「コロンボ宣言」を全会一致で採択。
① 東南アジア諸国連合(ASEAN)のような地域の平和協力の枠組みを全アジア規模に広げる、② 核兵器禁止条約のすみやかな交渉開始を世界に呼びかける——日本共産党が提案したことが「宣言」に実りました。
アジア政党国際会議で発言する志位委員長11月9日、コロンボ



お申し込みはお近くの党事務所
または党員か下記の住所まで
日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-26-7
TEL.03-3403-6111 (代表)

購読申込書
おなまえ
電話番号 ()

おところ 〒
〇をつけてください。 日刊●3,497円 日曜版●823円